

# INDB 発行市場レポート

～2021年版～ (抜粋編)

2022年1月25日

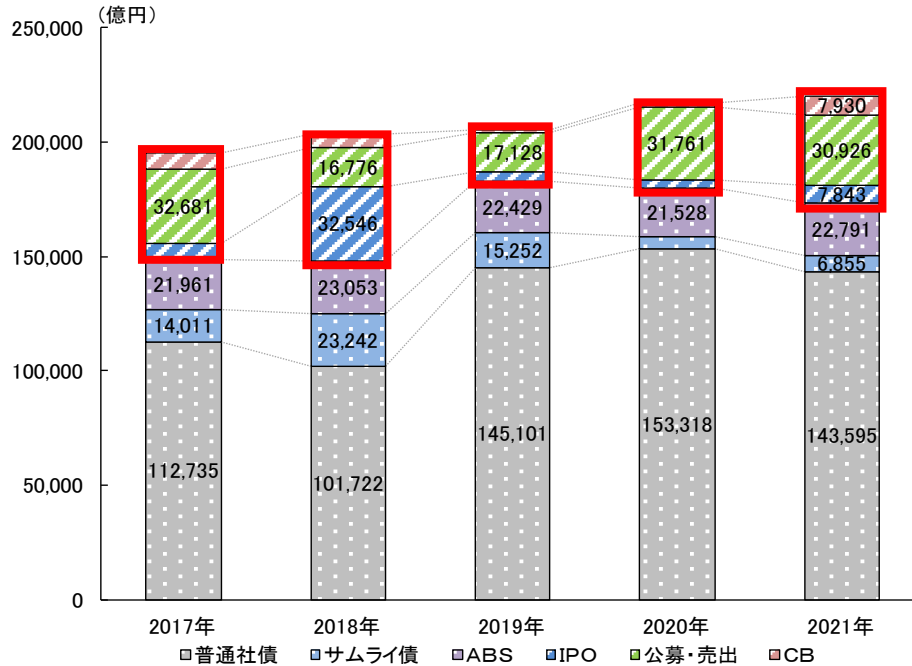
 PRONEXUS  
GROUP



株式会社 アイ・エヌ情報センター  
I - N INFORMATION SYSTEMS, LTD.

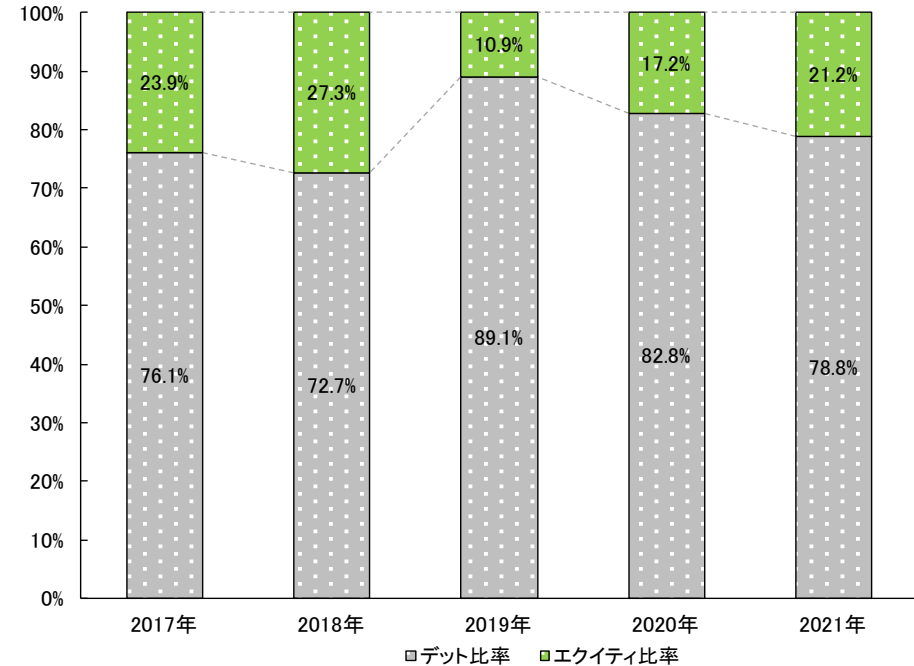
## 1-1. 資本市場における資金調達状況(財投機関債を除く)

【資金調達状況】



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

【デット・エクイティ比率】

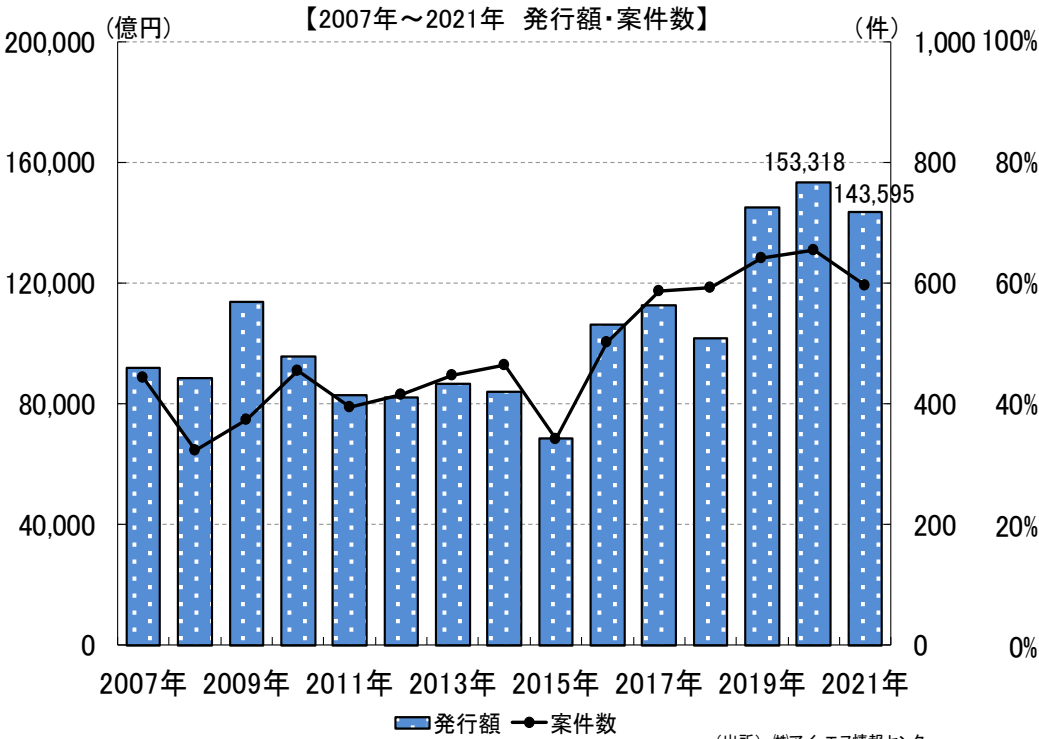


(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

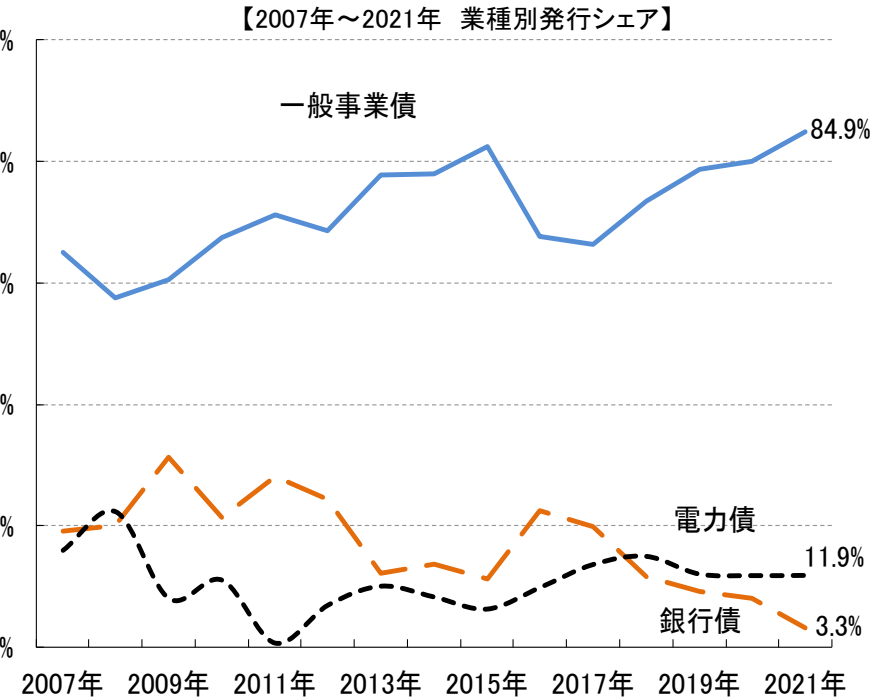
- ・資金調達状況は、前年比2,727億円増の21兆9,940億円となり、2年連続21兆円を超えました。(参考 2020年: 21兆7,213億円)
- ・普通社債の発行額は、14兆3,595億円となり、3年連続14兆円を超えました。(参考 2019年: 14兆5,101億円、2020年15兆3,318億円)
- ・デット・エクイティ比率は、デット78.8%、エクイティ21.2%となりました。

※【資金調達状況】の赤枠は、エクイティをあらわしています。

## 2. 普通社債（1）発行額



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・普通社債発行額は、前年比6.3%減の14兆3,595億円となり、3年連続14兆を超えました。(参考 2019年:14兆5,101億円、2020年:15兆3,318億円)
- ・一般事業債発行額は、前年比0.7%減の12兆1,844億円となり、2年連続12兆円を超えました。(参考 2020年:12兆2,698億円)
- ・銀行債の発行額は、前年比62.3%減の4,700億円となりました。
- ・電力債の発行額は、前年比6.1%減の1兆7,051億円となりました。

## 2. 普通社債（2）業種別／発行体別ランキング

【2021年 業種別ランキング】

順位 (前期)	業種	発行額 (億円)	シェア
1 (1)	その他	29,663	20.7%
2 (9)	情報・通信業	15,970	11.1%
3 (3)	電気・ガス業	14,061	9.8%
4 (5)	その他金融業	12,980	9.0%
5 (2)	陸運業	9,300	6.5%
6 (22)	保険業	6,100	4.2%
7 (13)	証券・商品先物取引業	5,811	4.0%
8 (6)	電気機器	5,450	3.8%
9 (4)	銀行業	4,700	3.3%
10 (16)	サービス業	4,020	2.8%

※業種は、東証33分類。

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

※「その他」の内訳

サントリーホールディングス(2544)、日鉄興和不動産(2973)、中央日本土地建物グループ(2988)、JA三井リース(7174)、日本住宅ローン(7193)、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(7197)、楽天カード(7336)、NTTファイナンス(8433)、日産フィナンシャルサービス(8434)、ホンダファイナンス(8461)、東京電力パワーグリッド(9518)、JERA(9520)、東京電力リニューアブルパワー(9521)、投資法人36社、政府関連機関(高速道路5社、新関西国際空港、成田国際空港、東京地下鉄、横浜高速鉄道、東京臨海高速鉄道)

【2021年 発行体別ランキング】

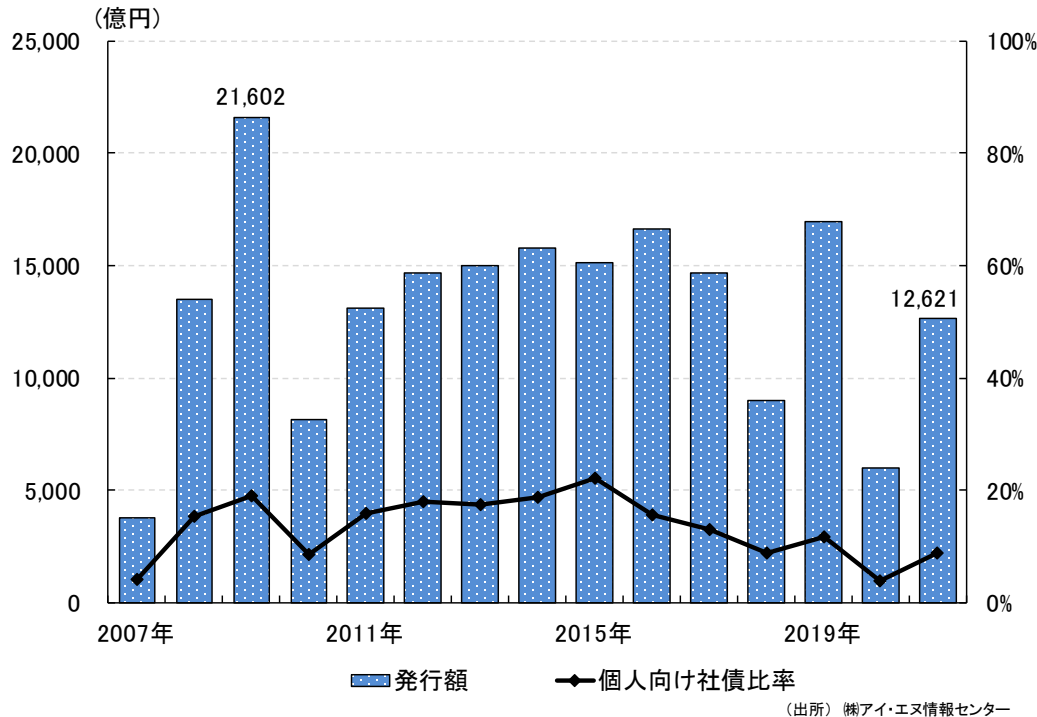
順位 (前期)	コード	発行体	案件数	発行額 (億円)	シェア
1 -	9984	ソフトバンクグループ	4	10,820	7.5%
2 (2)	9518	東京電力パワーグリッド	6	4,800	3.3%
3 (170)	1290	西日本高速道路	6	4,600	3.2%
4 (4)	9020	東日本旅客鉄道	17	4,100	2.9%
5 (19)	1289	中日本高速道路	5	4,050	2.8%
6 (8)	6752	パナソニック	3	4,000	2.8%
7 (22)	8604	野村ホールディングス	2	3,450	2.4%
8 (35)	1288	東日本高速道路	10	3,000	2.1%
8 (29)	4755	楽天グループ	6	3,000	2.1%
8 (1)	8433	NTTファイナンス	3	3,000	2.1%
8 (109)	5020	ENEOSホールディングス	3	3,000	2.1%
8 (39)	9503	関西電力	10	3,000	2.1%

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・業種別ランキングでは、東京電力パワーグリッド、西日本高速道路等の発行により、その他が2兆9,663億円で1位となりました。
- ・上位5業種の発行総額全体に占める割合は57.1%となり、上位10業種では75.2%となりました。
- ・発行体別ランキングでは、ソフトバンクグループが1兆820億円(7.5%)の劣後特約付社債発行で1位となりました。

## 2.普通社債(3)個人向け社債 発行額／発行体別ランキング

【2021年 発行額・個人向け社債比率】



【2021年 発行体別ランキング 上位5社】

順位 (前期)	コード	発行体	発行額 (億円)	シェア
1 -	9984	ソフトバンクグループ	8,550	67.7%
2 (1)	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,300	10.3%
3 -	7203	トヨタ自動車	1,000	7.9%
4 (4)	8905	イオンモール	300	2.4%
5 (8)	9507	四国電力	250	2.0%

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

【2021年 主幹事ランキング 上位5社】

順位 (前期)	主幹事会社	関与額 (億円)	シェア
1 (2)	三菱UFJモルガン・スタンレー	3,200	25.5%
2 (3)	大和	2,609	20.8%
3 (4)	SMBC日興	2,501	19.9%
4 (1)	みずほ	2,433	19.4%
5 (5)	野村	981	7.8%

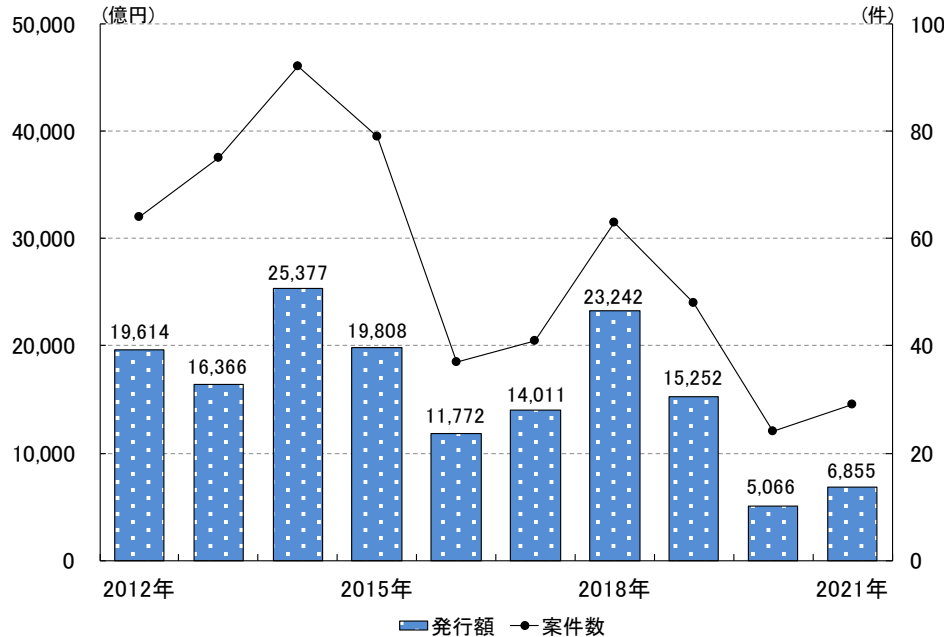
(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・発行額は、前年比2.1倍の1兆2,621億円となり、普通社債全体に占める個人向け社債の割合は8.8%となりました。
- ・発行体別ランキングでは、ソフトバンクグループが8,550億円(67.7%)で1位となりました。
- ・主幹事ランキングでは、三菱UFJモルガン・スタンレー証券が3,200億円(25.5%)で1位となりました。

※普通社債：あかつき本社#21～26(計60億円)、SBI証券#1(1億円)は、主幹事会社の設定がない為、集計に含まれません。

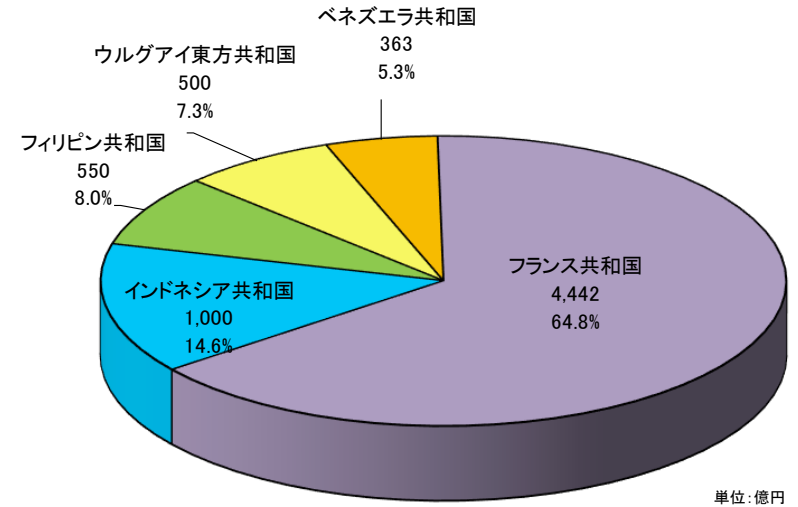
## 5. サムライ債（1）発行額

【2012年～2021年 発行額・案件数】



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

【2021年 国籍別発行シェア】



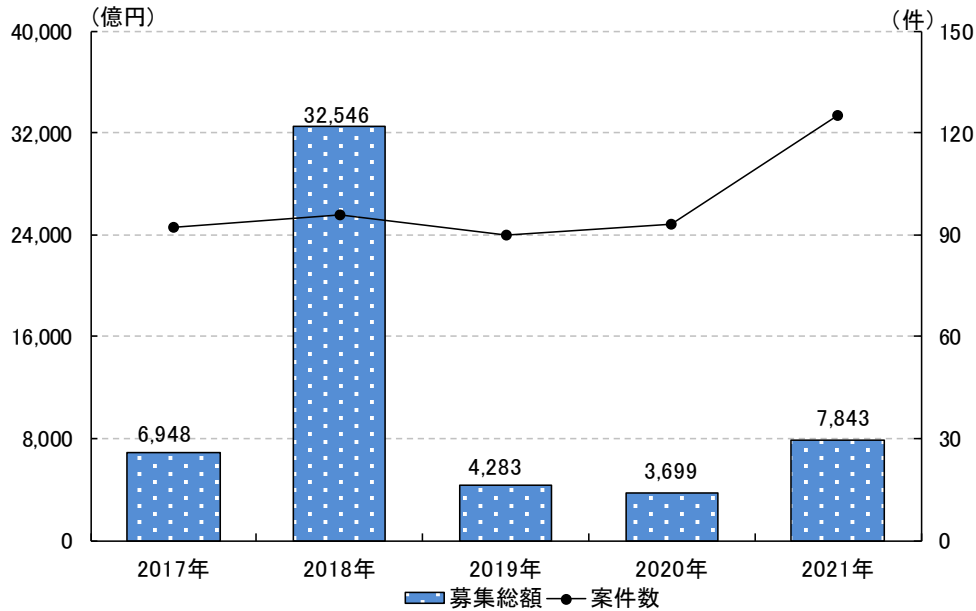
単位: 億円

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・発行額は、前年比35.3%増の6,855億円となり、案件数は前年より5件増の29件となりました。
- ・発行体の国籍数は5カ国となり、発行額ではフランス共和国が64.8%のシェアを占め1位となりました。

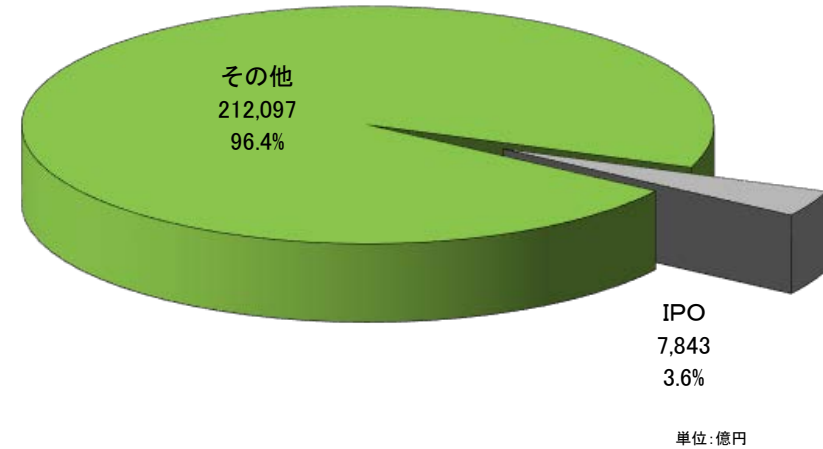
## 6. 新規公開（1）募集額

【2017年～2021年 募集総額・案件数】



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

【2021年 資金調達総額】



単位: 億円

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・募集総額は、前年比2.1倍の7,843億円となりました。
- ・案件数は125件(国内94件、グローバル31件)となり、100件を超えるのは14年ぶりとなりました。(参考 2007年: 121件)
- ・募集総額規模別では、30億円未満が74件、30億円以上が19件、50億円以上が13件、100億円以上が13件、300億円以上が6件となりました。
- ・資金調達総額全体に占める割合は3.6%となりました。

## 6. 新規公開（2）業種別／発行体別ランキング

【2021年 業種別ランキング】

順位 (前期)	業種	募集額 (億円)	シェア
1 (1)	情報・通信業	4,006	51.1%
2 (13)	電気機器	1,052	13.4%
3 (2)	サービス業	779	9.9%
4 -	その他金融業	681	8.7%
5 (5)	化学	210	2.7%
6 (11)	建設業	192	2.4%
7 (7)	投資法人	171	2.2%
8 (14)	食料品	156	2.0%
9 (8)	医薬品	109	1.4%
10 -	非鉄金属	107	1.4%

※業種は、東証33分類。 (出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

【2021年 発行体別ランキング】

順位	コード	発行体	業種	発行市場	募集方法	主幹事会社	募集額 (億円)	シェア
1	6523	PHCホールディングス	電気機器	グローバル	公募・売出	SMBC日興 他13社	826	10.7%
2	4194	ビジョナル	情報・通信業	グローバル	公募・売出	野村 他3社	682	8.8%
3	7383	ネットプロテクションズホールディングス	その他金融業	グローバル	公募・売出	大和 他6社	677	8.7%
4	4259	エクサウィザーズ	情報・通信業	グローバル	公募・売出	SMBC日興 他1社	373	4.8%
5	4373	シンプレクス・ホールディングス	情報・通信業	グローバル	売出	SMBC日興 他3社	358	4.6%
6	4180	Appier Group	情報・通信業	グローバル	公募・売出	SMBC日興 他6社	314	4.1%
7	4375	セーフィー	情報・通信業	グローバル	公募・売出	SMBC日興 他1社	252	3.3%
8	4071	プラスアルファ・コンサルティング	情報・通信業	グローバル	公募・売出	野村	251	3.2%
9	4419	Finatextホールディングス	情報・通信業	グローバル	公募・売出	大和 他1社	230	3.0%
10	4432	ウイングアーク1st	情報・通信業	グローバル	売出	野村 他2社	194	2.5%

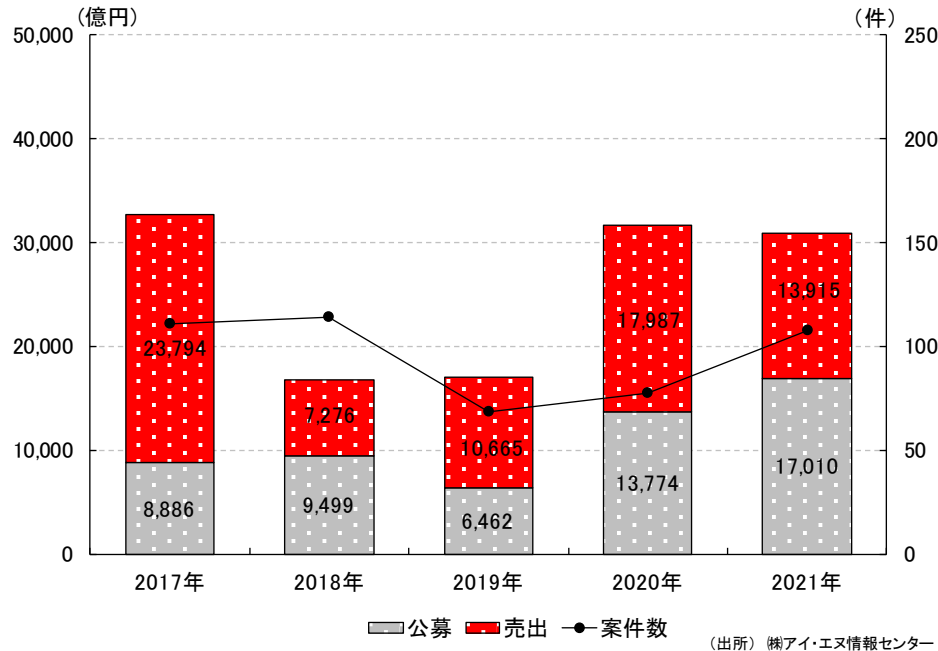
(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・業種別ランキングでは、情報・通信業が51.1%を占め、1位となりました。
- ・業種別ランキングでは、上位3業種で74.4%を占めました。
- ・発行体別ランキング上位10社がグローバル市場での発行となりました。

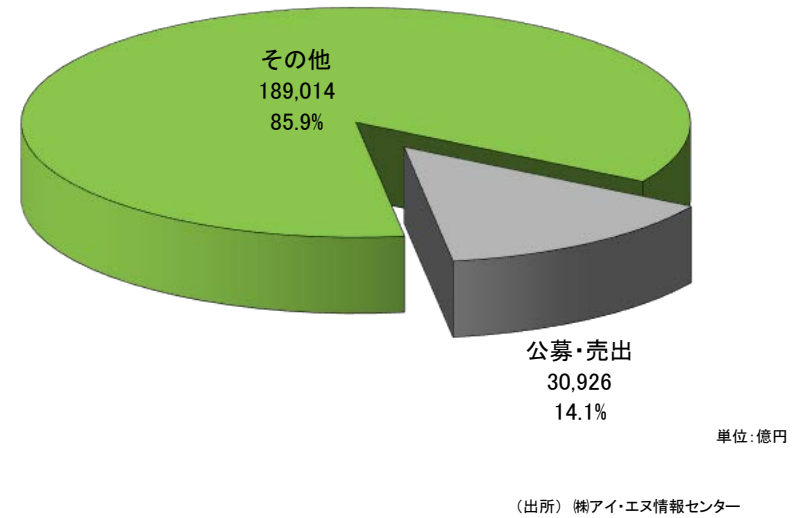


## 7. 公募・売出 (1) 募集額

【2017年～2021年 公募・売出額・案件数】



【2021年 資金調達額】



- ・公募・売出の募集総額は、前年比2.6%減の3兆926億円となりました。
- ・案件数は108件(国内56件、海外17件、グローバル35件)となりました。  
海外・グローバル案件は52件となり、バブル崩壊(1991年)以降では過去最高となりました。(参考 2020年:34件)
- ・公募は、前年比23.5%増の1兆7,010億円、売出は22.6%減の1兆3,915億円となりました。
- ・資金調達全体に占める割合は、14.1%となりました。

## 7. 公募・売出 (2) 業種別／発行体別ランキング

【2021年 業種別ランキング】

順位 (前期)	業種	募集額 (億円)	シェア
1 (4)	サービス業	8,893	28.8%
2 (14)	電気機器	5,003	16.2%
3 (2)	投資法人	4,881	15.8%
4 (1)	情報・通信業	2,829	9.1%
5 -	陸運業	2,631	8.5%
6 (6)	不動産業	1,969	6.4%
7 -	金属製品	1,258	4.1%
8 (10)	小売業	1,067	3.4%
9 (9)	化学	1,057	3.4%
10 (5)	食料品	438	1.4%

【2021年 発行体別ランキング】

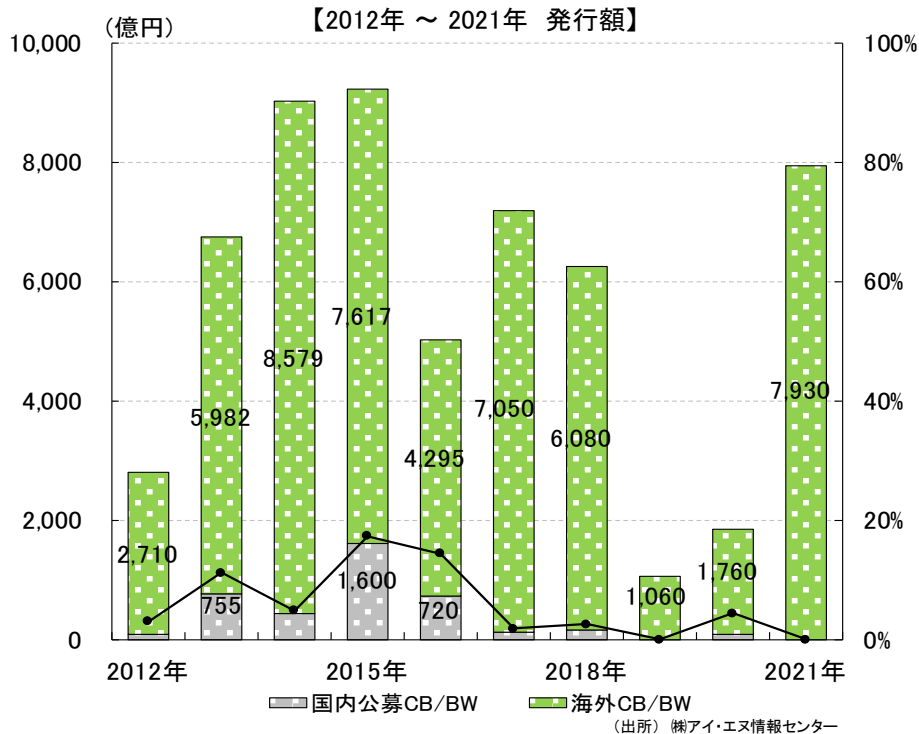
順位	コード	発行体	業種	発行市場	形態	主幹事会社	募集額 (億円)	シェア
1	6178	日本郵政	サービス業	グローバル	売出	大和 他9社	8,431	27.3%
2	6723	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	グローバル	公募・売出	Morgan Stanley & Co. International plc 他9社	4,256	13.8%
3	9021	西日本旅客鉄道	陸運業	グローバル	公募・売出	野村 他5社	2,631	8.5%
4	3436	SUMCO	金属製品	グローバル	公募	Morgan Stanley & Co. International plc 他5社	1,258	4.1%
5	3003	ヒューリック	不動産業	グローバル	公募・売出	みずほ 他5社	1,020	3.3%
6	4004	昭和電工	化学	グローバル	公募・売出	みずほ 他5社	867	2.8%
7	3283	日本プロロジスリート投資法人	投資法人	グローバル	公募・売出	Morgan Stanley & Co. International plc 他10社	706	2.3%
8	9706	日本空港ビルデング	不動産業	グローバル	公募・売出	野村 他5社	596	1.9%
9	4733	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	グローバル	売出	野村 他2社	533	1.7%
10	6951	日本電子	電気機器	グローバル	公募・売出	三菱UFJモルガン・スタンレー	458	1.5%

※業種は、東証33分類。(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・業種別ランキングでは、サービス業が1位となり全体の28.8%を占めました。
- ・業種別ランキング上位3業種(サービス、電気機器、投資法人)のシェアは、60.7%を占めました。
- ・発行体別ランキングでは、日本郵政が財務大臣による政府保有株式の売出で1位となりました。
- ・発行体別ランキング上位10社が、グローバル市場での実施となりました。

## 8. 転換社債



【2021年 発行体別ランキング】

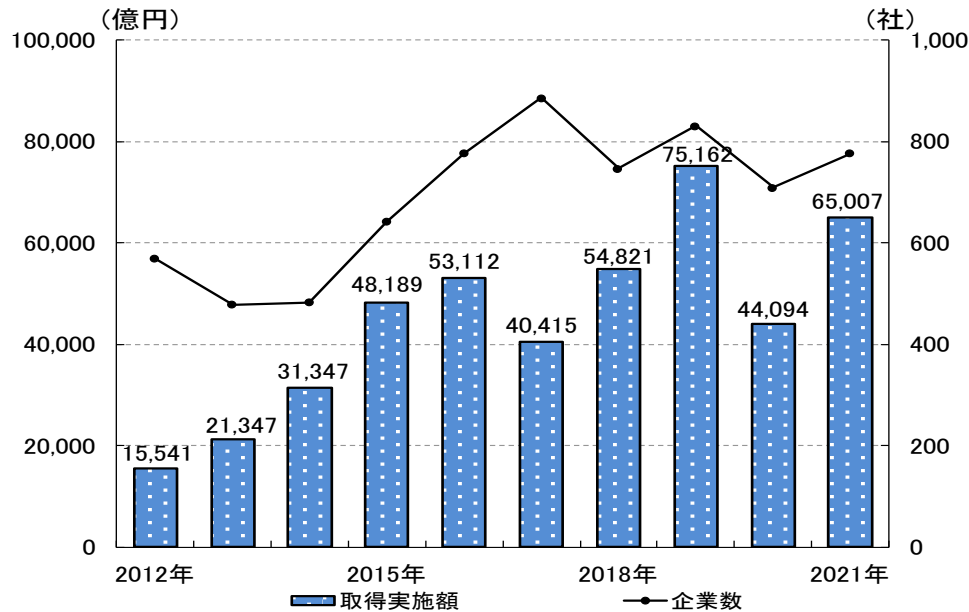
順位	コード	発行体	業種	発行市場	募集額 (億円)	主幹事会社
1	5401	日本製鉄	鉄鋼	海外	3,000	Goldman Sachs International 他2社
2	9202	ANAホールディングス	空運業	海外	1,500	Nomura International plc 他1社
3	4385	メルカリ	情報・通信業	海外	500	Morgan Stanley & Co. International plc 他4社
4	3635	コーエーテクモホールディングス	情報・通信業	海外	460	Daiwa Capital Markets Europe Limited
5	6141	DMG森精機	機械	海外	400	Nomura International plc 他3社
6	4565	そーせいグループ	医薬品	海外	300	J.P.Morgan Securities plc 他1社
6	8086	ニプロ	精密機器	海外	300	Mizuho International plc
6	9616	共立メンテナンス	サービス業	海外	300	SMBC Nikko Capital Markets Limited
9	9076	セイノーホールディングス	陸運業	海外	250	Nomura International plc
10	7780	メニコン	精密機器	海外	230	Daiwa Capital Markets Europe Limited

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・転換社債は、海外CBのみの発行となりました。
- ・転換社債の発行額は、前年比4.3倍の7,930億円となりました。7,500億円を超えたのは、2015年以来6年ぶりとなりました。(参考 2015年:9,217億円)
- ・発行体別ランキングでは、日本製鉄が3,000億円の海外CBを発行し1位となりました。

## 9. 自己株式(1) 取得

【2012年～2021年 取得実施総額・企業数】



(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

【2021年 業種別ランキング 上位5社】

順位 (前期)	業種	金額 (億円)	シェア
1 (1)	情報・通信業	20,683	31.8%
2 (7)	保険業	6,613	10.2%
3 (3)	電気機器	5,211	8.0%
4 (10)	サービス業	4,656	7.2%
5 (4)	輸送用機器	4,499	6.9%

(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

【2021年 発行体別ランキング 上位5社】

順位 (前期)	コード	発行体	金額 (億円)	シェア
1 (1)	9984	ソフトバンクグループ	10,278	15.8%
2 (17)	9432	日本電信電話	4,551	7.0%
3 -	7181	かんぽ生命保険	3,589	5.5%
4 -	6178	日本郵政	2,839	4.4%
5 (2)	7203	トヨタ自動車	2,798	4.3%

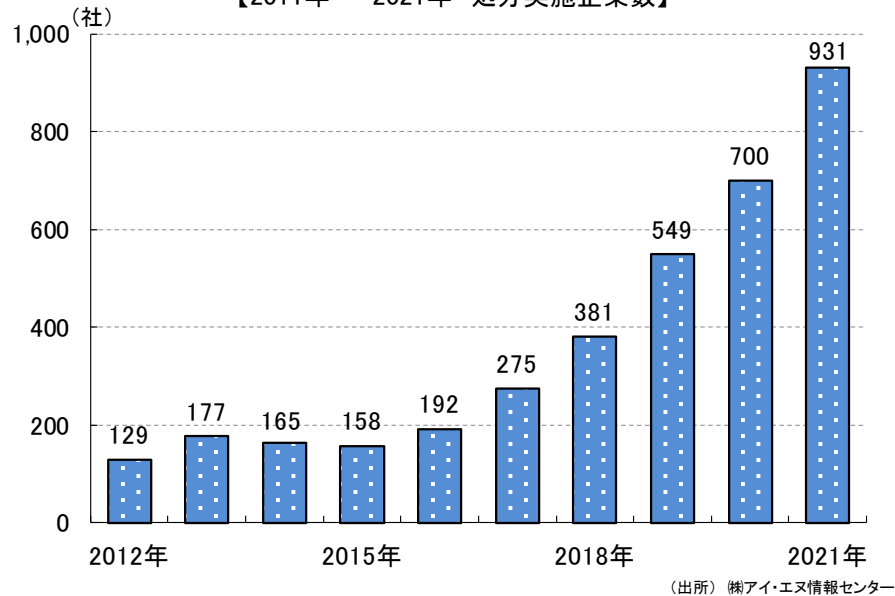
(出所) ㈱アイ・エヌ情報センター

- ・取得実施総額は、前年比47.4%増の6兆5,007億円となりました。6兆円を超えるのは2年ぶりとなりました。(参考 2019年: 7兆5,162億円)
- ・業種別ランキングでは、情報・通信業が1位となりました。
- ・発行体別ランキングでは、ソフトバンクグループが1兆278億円で1位となりました。

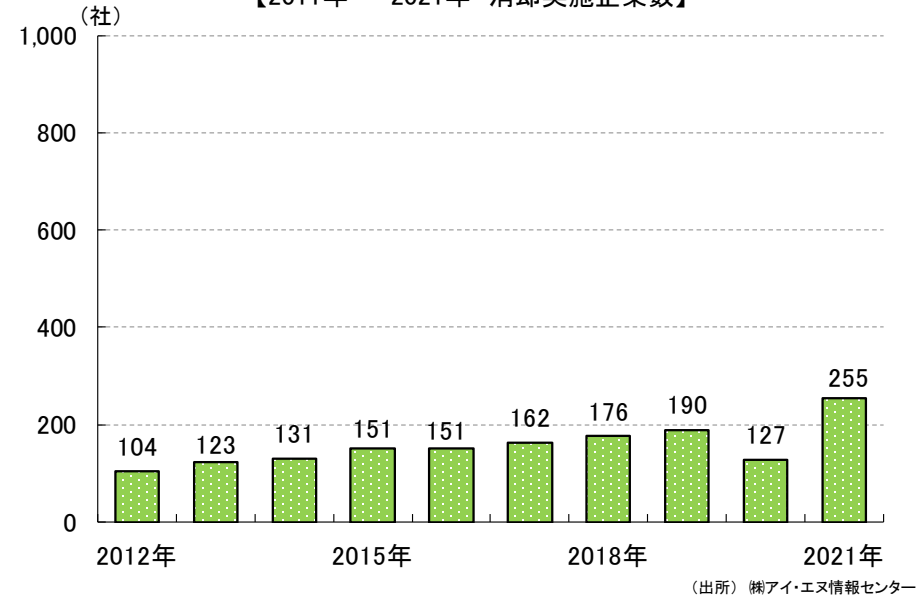
※【自己株TOB】公開買付中の価格未定案件: マックスバリュ東海(8198)

## 9. 自己株式(2) 処分・消却

【2011年～2021年 処分実施企業数】



【2011年～2021年 消却実施企業数】



- ・処分実施企業数は、前年より231社増の931社となり、金庫株解禁(2001年10月1日商法改正)以降、過去最高社数となりました。また、931社中878社が第三者譲渡による処分を行いました。
- ・消却実施企業数は、前年より128社増の255社となり、金庫株解禁以降、過去最高社数となりました。(参考 2008年:232社)

## このレポートのクライテリアについて

集計カテゴリー	普通社債	公募で発行された一般事業債、電力債(10電力+東京電力パワーグリッド)、銀行債、投資法人を対象に集計。自社債を含む。公的資金発行、国債、政府保証債、地方債、財投機関債を除く。
	証券化商品(ABS)	国内公募ABS、サムライ公募ABS、財投機関国内公募ABSを対象に集計。
	サムライ債	公募案件を対象に集計。 TOKYO PRO-BOND Market上場銘柄を対象に集計。 アルゼンチン共和国のエクステンジ・オファー(債券の交換)案件は集計対象外。
	新規公開、公募・売出	普通株式、投資口を対象に集計。種類株式、新株予約権を除く。 オーバーアロットメントによる売出を含む。
	転換社債	転換社債型新株予約権付社債(50名以上の募集)を対象に集計。
	自己株式	普通株式を対象に集計。金庫株解禁以降(2001年10月1日商法改正)を対象に集計。
集計方法	額面で集計。 普通社債、個人向け債券、財投機関債、証券化商品(ABS)、サムライ債は日本国内で発行された案件を対象に集計。 新規公開、公募・売出、転換社債は、日本の国内企業が国内または海外で発行した案件を対象に集計。 各係数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合あり。	
ランキング	ランキングは、引受額比率で集計。ただし、引受額が不明な案件は主幹事数按分で集計。 上位5社または上位10社までを対象に集計。 金融機関名称は、2021年12月31日時点の名称。 金融機関名は、弊社が設定したグループ名で表示。集計は、国内外の実績を合算。	
集計対象期間	2021年12月31日までを対象に集計。	
集計日ベース	普通社債、財投機関債、証券化商品(ABS)、サムライ債は発行日ベースで集計。 新規公開、公募・売出、転換社債は、効力発生日(受渡日・新規公開日)ベースで集計。 自己株式は、適時開示されたものを公表日ベースで集計。	



本内容についてのお問い合わせ  
(株)アイ・エヌ情報センター  
E-mail: support@indb.co.jp

<https://www.indb.co.jp/>